

TTC創設10周年記念 電気通信標準化シンポジウム'95

——21世紀・情報通信時代の標準化を考える——

我が国における民間の電気通信標準策定機関として、1985年10月25日に発足した社団法人電信電話技術委員会（TTC）は、関係各位のご指導とご協力を得て、本年満10周年を迎える運びとなりました。

この間、当委員会で活躍する第一線技術者の総数は、草創期の400人弱から、今日1700人を超えていますが、これら会員の尽力により、これまでに232件、17000ページを超えるTTC標準等が作成され、近年の電気通信の目覚ましい発展の基盤となってきました。

近年は、情報通信の高度化、高機能化、高速広帯域化の方向が顕著であるとともに、情報処理分野との連携、移動体通信との連携にみられるように、旧来の枠組みを超えた広範囲な連携が求められており、今後もその傾向はさらに顕著になるものと考えられます。

とりわけ、目下、世界の話題となっている21世紀に向けたグローバルな情報通信基盤の整備にあたっては、さらに広範な課題の解決が必要であり、当然のことながら、標準化の重要性、それも国際的視野に立った標準化活動が、一層強く求められています。

また、標準化を巡る国際的な交流は一段と活発化し、かつ、重要性を増しつつあります。

このように、TTCの諸活動は、次第に拡がりを見せ、さらに、重要性を加えながら発展をしていますが、1995年は、その創立10周年という節目にあたるとともに、来るべき世紀を展望する重要な年でもあるので、広く有志による電気通信標準化シンポジウムを開催し、「21世紀・情報通信時代の標準化を考える」といたします。

●開催要領

開催日	1995年10月25日（水）	会 費	TTC会員 20,000円（パーティ参加費を含む） 一 般 30,000円（ 同 上 ）
会 場	経団連会館 14階 経団連ホール 〒100 東京都千代田区大手町1-9-4 TEL (03) 3279-1411（大代表） ●地下鉄大手町駅下車徒歩1分 ●JR東京駅丸ノ内北口より徒歩15分	協 賛	(財)電気通信普及財団、(社)電気通信事業者協会、(財)テレコム高度利用推進センター、(財)日本データ協会、(財)新日本ITU協会、通信機械工業会、(社)電子情報通信学会、(社)情報処理学会、(社)テレコムサービス協会、(財)電気通信端末機器審査協会、(財)電気通信高度化協会、(財)郵政国際協会、(財)新世代通信網利用高度化協会、(社)電波産業会、米国電子業界日本事務所、欧州ビジネス協会
主催者	(社)電信電話技術委員会（TTC）		
後 援	郵政省・外務省		
定 員	500人		

●スケジュール

午 前 の 部		司会 飯田幹事
9:30	●開会 ○開会の辞 斎藤 忠夫 TTC創設10周年記念 実行委員長（東京大学教授）	
9:40	○挨拶 豊田 英二 社団法人 電信電話技術委員会 会長	
9:50	●講演 ○基調講演 松野 春樹 郵政事務次官	
10:10	○特別講演1 「情報通信基盤の構築と世界的な協調」 猪瀬 博 学術情報センター所長	
10:50	○特別講演2 「これからのグローバルな標準化について」 T. イルマー ITU-T局長	
11:30	(昼食)	
午 後 の 部		司会 浦野副議長
13:00	●一般講演 ○一般講演1 「米国の標準化活動における国際協調の現状とあり方」 O. J. ガゼラ T1委員会事務局長	
13:30	○一般講演2 「欧州における情報通信基盤に関する標準化」 P. ハメルベルグ ETSI標準化会議議長	
14:00	○一般講演3 「アジア・太平洋地域における標準化」 B. ホートン AUSTEL理事 ATSC議長/TSAG議長	
14:30	○一般講演4 「標準化活動の将来動向」 石川 宏 TTC標準化会議議長	
15:00	(コーヒーブレイク)	
15:30	●パネルディスカッション 「マルチメディアを推進するための標準化とIPRの調和」 ・コーディネーター 苗村 憲司 TTC工業所有権等取扱基本指針検討委員会委員長（慶応義塾大学教授） ・パネラー（アイウエオ順） 辛島 睦 日本アイ・ビー・エム（株）取締役 法務・知的所有権担当 那野 比古 科学技術ジャーナリスト 成富 勇三 (株)セガ・デジタルコミュニケーションズ 代表取締役社長 古川 享 マイクロソフト(株) 会長 山地 克郎 富士通(株) 常務理事 法務・知的財産権本部長	司会 鈴木副議長
	●閉会 ○閉会の辞 秋山 龍 社団法人 電信電話技術委員会 理事長	
17:40	パーティ	司会 神岡幹事
19:10		

(注) 講演の演題については、変更となる場合もございます。

電気通信標準化シンポジウム '95

[参加申込書]

送付先：FAX (03) 3432-1553 または 郵送
〒105 東京都港区浜松町1丁目2-11 浜松町鈴木ビル
(社)電信電話技術委員会

参加者1名様につき1枚ご記入ください	
会社・団体名	
所 属	
役 職	
ふりがな 氏 名	
住 所	〒_____
TEL	() 内線 ()
FAX	()

※ 申込締切：9月29日(金)

定員(500名)になり次第、締切らせていただきます。

※ お申込み後のキャンセルはできませんので、ご了承下さい。

事務局 処理欄	受け付け番号	請求書発送月日

TTC 10年の歩み

年月日	記 事
1985年	
7.30	・ 政府・与党対外経済対策推進本部「市場アクセス改善のためのアクション・プログラムの骨格」を決定。「政府規制を離れた技術基準について、透明な手続きによる公平な民間自主基準の策定のため、米国のT1委員会と同様の民間基準策定機関を設立する。」こととなる。
8.29	・ TTC設立総会。定款、事業計画、収支予算等を決定。
10.25	・ TTC設立許可。
11.5	・ 第1回理事会開催。規定類制定。
12.2	・ 第1回総会開催。設立披露パーティ。
1986年	
2.12	・ 第1回技術委員会開催（後に標準化会議に改称）①標準化会議細則の制定。②標準化課題の決定。③部会の設置決定（第1部会、第2部会、第3部会の三部会構成）
2.13	・ 仮事務所（約100㎡）から新事務所（西新橋3丁目227㎡）へ移転。
3.13	・ 第1回評議会開催。評議会規程の制定。
3.18	・ 第1回部会開催（第1部会・第2部会。第3部会は、3月19日）
3.26	・ 第2回総会開催。定款の一部改正（技術委員会を標準化会議に改称）。年度末TTC正会員数90会員。
6.24～7.5	・ 米国電気通信標準化事情調査団、T1委員会始め、米国関係機関を訪問。（ANSIとTTCとの相互協力樹立に関する覚書締結さる）
10.24	・ 第3回標準化会議開催。標準化課題の改正を行うとともに、新たに、高位レイヤを取り扱う「第4部会」の設置を決定。
1987年	
2.18～19	・ 第1回TTCセミナー開催。
3.13	・ 第1回TTC標準（案）事前説明会開催。
4.28	・ 第4回標準化会議開催。初のTTC標準決定。 （ISDNを中心に、X25、PBX関連、MHS関連等39件を制定）
7.8～9	・ 電気通信標準化国際シンポジウム'87開催。
11.30	・ 第1回標準化フォーラム開催。（学識経験者のご意見を頂く）
1988年	
3.18	・ TTCにおける工業所有権等についての暫定取扱手続きを理事会が決定。
3.29	・ 欧州電気通信標準化協会（ETSI）設立さる。
5.31	・ 第6回標準化会議開催。新規13件、改版10件の標準を決定したほか、新たに中期標準化計画（5か年計画。前年度は標準化目標時期）案を報告。
6.1	・ テレコム旬間にあたり、TTCは郵政大臣表彰を受ける。
9.21	・ 標準化会議組織検討小委員会、組織のあり方等について答申。①現行4部会を、6部門委員会に②分科会を、専門委員会に③幹事会を、調整委員会に④ユーザ要望聴取のための組織の設置など。
同日	・ TTC標準の補遺の扱いを幹事会で審議、決定。
11.14～12.9	・ メルボルンにおいて、①CCITT第Ⅸ会総会及び②世界電信電話主管庁会議（WATTC）が開催される。CCITT総会においては、いわゆるメルボルン精神（標準化活動の近代化、柔軟性、効率性、協調性）を盛り込んだ決議18が採択された。
12.20	・ HATSの要請に応え、TTC標準準拠表示制度新設を決定。（理事会）
12.29	・ 韓国通信技術協会（TTA）設立さる。
1989年	
1.5	・ 非標準機能提供者コードの審査事務を行う機関に、TTCが指定される。
1.12	・ 事務所移転。西新橋（227㎡）から浜松町（400㎡、後に600㎡）へ。
3.29～31	・ ETSI総会・技術総会に、TTCが始めて招待を受け、これに3名出席。

年月日	記 事
4.28	・T1委員会幹部3名が、始めてTTC標準化会議に出席。併せて、T1-TTC会合を開催。
5～6月	・電気通信技術審議会の各専門委員会において、その運営方法に「国内標準化機関は、国際標準化に反映する必要がある場合、専門委員会に寄書を提出することができる。」旨、規定が加えられた。
5.11	・工業所有権等取扱基本指針等検討委員会、「基本指針」を答申。同18日、理事会決定。
7.12	・韓国TTA会長来日。TTA-TTC相互協力覚書を交換。
7.13	・T1委員会ナイト議長来日、「メルボルンスピリット」の具現化について意見交換のうえ、「地域標準化会議」への招待状を手交。
7.27	・ユーザ要望聴取特別委員会の設置決定。
10.4	・技術調査部門委員会は、アドホック委員会を設け、国際標準化への寄与のあり方、とりわけ、第1回地域標準化会議への対処方針の検討を開始。
10.17	・工業所有権等取扱基本指針等検討委員会「基本指針の運用細則」を答申。同25日、理事会で決定。
1990年	
2.20～22	・第1回地域標準化会議開催。(米国バージニア州フレデリックスバーグ) 参加機関T1、ETSI、TTCのほかCCITT、CCIRも参加。今後、参加標準化機関は、定期的に会合を開催し、世界標準の作成の進展を図ることなどを盛り込んだ「フレデリックスバーグプラン」を合意。
5.23	・技術調査部門委員会に「国際標準化活動に関する検討委員会」設置。
6.25～29	・地域標準化会議アドホック会合開催。(ジュネーブ) ①重要協調項目②電子的情報交換手段等について意見交換。
7.17～18	・電気通信標準化シンポジウム'90開催。(於経団連ホール。海外来賓10名、大臣はじめ、参加者410名)
10.17	・国際標準化活動に関する検討委員会、中間答申。同30日、理事会も承認。(地域標準化会議で合意された重要協調項目についてアップストリーム活動を開始することなど)
11.28	・TTC創設5周年記念パーティ開催。(於経団連会館、郵政大臣出席) 創設5周年に因み、第1回TTC表彰を行う。
1991年	
3.25	・電気通信技術審議会、「高度情報社会を展望した電気通信の標準化に関する基本方策について」一部答申。
4.26	・第12回標準化会議開催。国際標準化活動を行うため、標準化課題を改正。IN,TMN,B-ISDN,UPT,AVS の5特別専門委員会設置される。
9.12～17	・第2回地域間標準化会議開催。(於ニース。アドホック会合も併催) 協調項目に関するリエゾンレポートの指名、優先順位の検討などを合意。
1992年	
4.6～9	・B-ISDNワークショップ宮崎で開催される。(TTCは協賛)
7.22	・第1回アジア・太平洋地域電気通信標準化調査研究委員会開催。
7.23	・第1回TTC-INTAP合同会議開催。
7.29	・郵政省告示第406号により、CCITT勧告に基づく唯一の国内標準作成機関に、TTCが認定を受ける。また、これによりTTC標準準拠製品は政府が推進するOSI製品として、優遇措置を受けられることとなる。
11.2～6	・第3回地域間標準化会議開催(於東京、GSMM会合、EDH会合併催) ①今後、地域間標準化会議は「世界電気通信標準化協調機構」として活動を継続する。②重要協調課題にSDH (SONET) を追加。③知的所有権関係、ユーザ参加のあり方、電子的情報交換手段等について意見交換。
11.17～18	・OECD/ICCP/IT標準化ワークショップ東京会合。
12.7～22	・ITU臨時全権委員会会議開催。(於ジュネーブ) かねて、ハイレベル委員会が検討してきたITUの組織改革案(標準化・無線通信・開発の3セクター制等)を採択。
1993年	
3.1	・日本フレームリレーフォーラム設立総会。
3.1～12	・第1回世界電気通信標準化会議開催。(WTSC、於ヘルシンキ) 全権会議の決定に基づき、TSAGの設置など、新しい標準化セクターの規則、手続きなどを採択。
6.1～3	・第1回電気通信標準化アドバイザリグループ会合 (TSAG) 開催。
7.6	・簡易型携帯電話システム実用化実験協議会設立さる。
7.8～9	・TMN/オムニポイント東京国際ワークショップ開催。
9.17	・TTC標準用語集出版。
11.22	・ATMフォーラム日本委員会設立さる。

年月日	記 事
11.26	・第17回標準化会議開催。標準化課題に、新たにFPLMTS（将来の公衆陸上移動通信システム）を加え、FPLMTS 特別専門委員会が発足。
1994年	
1.27～28	・第1回OECD/ICCP（コンピュータ・通信）専門家会合開催。
2.3	・米国T1委員会、創設満10周年記念セレモニー。
2.28～3.4	・第1回世界電気通信標準化協調機構会合開催（GSC1、於メルボルン）従来の重要協調5項目に、新たにFPLMTS及びマルチメディアを加えたほか、GSCとTSAGとの協調、フォーラムとの関係等について、意見交換が行われた。IPRに関しては、各標準化機関は「相互に矛盾のないIPRポリシー及び手続きを持つことが望ましい」旨、決議された。
3.17	・第19回通常総会開催。事業計画、予算のほか、会費規程の改正を議決。
5.27	・第20回通常総会開催。事業報告、決算のほか、定款の改正を議決。
7.9	・ナポリサミット開催。世界情報通信インフラの整備促進が合意される。
7.22	・ETSI特別総会開催。IPRポリシー・誓約書について合意に至らず。
8.2	・高度情報通信社会推進本部（本部長内閣総理大臣）の設置を閣議決定。
9.19～10.14	・ITU京都全権委員会議開催。「政策フォーラム」の設置、主管庁以外の民間等（mメンバー）の参加の拡大などを含む、多くの憲章、条約、決議、勧告等が採択された。
10.7	・簡易型携帯電話システム実用化実験最終報告。
11.2	・標準化会議組織等検討小委員会「組織・運営のあり方」について答申。戦略・マネージメント機能の強化、移動通信分野の統合、各般の効率化施策等を答申。
11.22～23	・ETSI総会、修正IPRポリシー（誓約書提出は取り下げ）を採択。
1995年	
1.23～27	・第4回TSAG会合開催。フォーラムとの協調の際の判断基準を採択。
2.21	・高度情報通信社会推進本部「基本方針」を決定。
2.24～26	・G7情報通信閣僚会合開催。（於ブラッセル）世界的な情報通信基盤の整備に向けて、8原則、11共同プロジェクトの実施等に合意。
4.27	・第20回標準化会議開催。新規14件、改定8件の標準を決定。TTC標準は、累計232件となる。
5.22	・電気通信技術審議会「高度情報社会を展望した電気通信の標準化に関する基本方針」について一部答申。
5.26	・第21回通常総会開催。平成7年度事業計画・予算、平成6年度事業報告・決算等を、決定または承認。
6.1	・市場ニーズに機動的かつ迅速に対応できるよう、①TTC技術書作成手続き②TTC標準（E）の手続きを制定。
6.5～9	・第2回世界電気通信標準化協調機構会合開催。（於カナダ国オタワ市）標準化機関と各種フォーラムとの協調のあり方、GIIへの取り組み方、EDH活動等について意見交換。TTCからフォーラム調査報告を提出。
7.1	・簡易型携帯電話システム、サービス開始。
10.25	・「TTC創設10周年記念 電気通信標準化シンポジウム'95」開催。

TTC標準化会議各組織構成人員推移

（単位：人）

区別	1986.4	1987.2	1988.2	1989.8	1990.3	1991.3	1992.3	1993.3	1994.3	1995.3	1995.9
標準化会議	88	111	119	132	132	134	141	140	147	150	149
調整委員会		17	16	22	22	22	22	22	23	23	23
ユーザ要望聴取特別委員会					14	14	13	13	13	11	11
企画調査委員会				44	44	71	90	92	96	67	79
第一部門委員会	53	64	83	58	59	60	150	162	247	338	417
第二 “	111	165	173	285	285	313	396	416	522	535	424
第三 “	106	99	106	79	80	131	191	214	233	210	169
第四 “		96	172	174	191	207	211	244	200	202	167
第五 “				76	130	168	195	235	180	197	278
合 計	358	552	669	870	957	1120	1409	1538	1661	1733	1717